

事業報告書

平成22年度の主な事業を下記の通り報告します。

社員の異動状況と受託事件の動向

平成23年5月31日現在の社員の異動状況は、本総会資料を御覧下さい。
受託事件の詳細につきましても本総会資料を御覧下さい。

1 公益法人制度改革について

当協会は特例社団法人として法人を解散するのか移行の認可を受けて再編成するのか、選択の時期を迎えています。

2 公益法人制度移行の全国的な情勢

①公益法人に移行計画協会	12
②一般法人に移行計画協会	15
③計画未定な協会	11
④解散している協会	12

3 当協会の公益法人制度改革の検討経過

- ①一般社団法人への移行又は解散に関する調査委員会の設置提案と承認
－第24回総会
- ②調査委員会の答申報告－第25回総会
- ③調査委員会の答申書の対応－常任理事会・理事会協議
- ④一般社団法人への移行説明会－移行希望社員5名
- ⑤一般社団法人への設立準備委員会の設置提案と承認－第25回総会
- ⑥設立準備委員会の開催－8回
- ⑦設立準備委員会の答申と対応－常任理事会・理事会協議

4 登記業務委託基本契約・協定について

業務契約した関係機関は下記の5機関です。

- ①栃木県県土整備部所管
－栃木県知事
- ②栃木県農政部所管、農業農村整備事業
－栃木県知事
- ③財団法人栃木県農業振興公社
－農業振興公社理事長
- ④栃木県住宅供給公社
－住宅供給公社理事長
- ⑤上三川町
－上三川町長

- 5 当協会が、特例社団法人として残された移行期間は2年になっています。
受託事件の減少と指名競争入札制度の導入の中で、大変厳しい会務運営が強いられますが、社員の皆様のご支援をお願いし事業報告とさせていただきます。